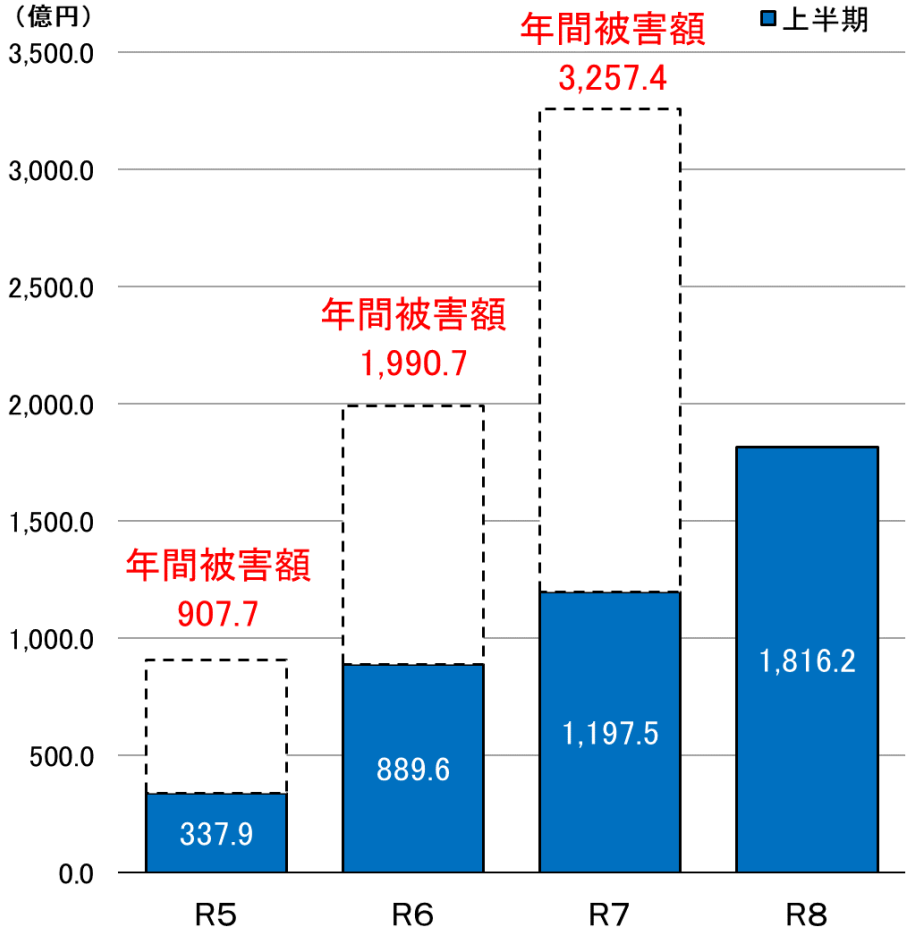
令和８年上半期における特殊詐欺の認知・検挙状況等について（暫定値）

※　各値の増減（±）は前年同期比

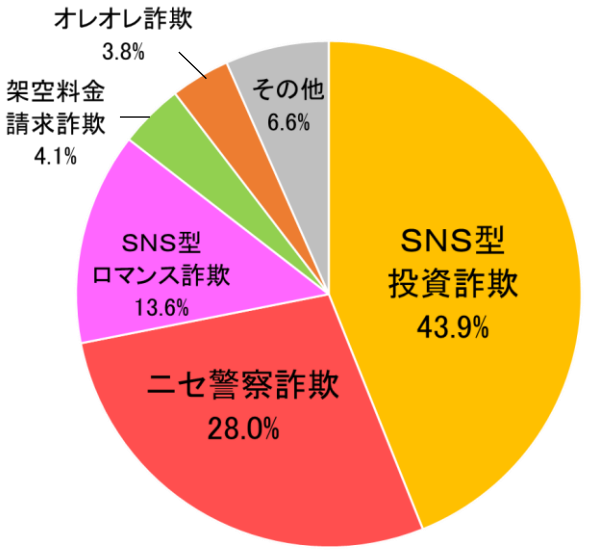
令和8年上半期における特殊詐欺被害の概要

被害額　1,816.2億円（+618.8億円）
認知件数　22,031件（+3,408件）
１日当たりの被害額は10.0億円
※　１日当たりの被害額については、181日で計算

【被害額の推移】



【手口別被害額の割合】



手口	被害額	既遂1件当たりの被害額
SNS型投資詐欺	797.9億円（+444.9億円）	1,362.5万円
ニセ警察詐欺	507.9億円（+108.9億円）	1,163.9万円
SNS型ロマンス詐欺	246.6億円（+6.3億円）	984.1万円
架空料金請求詐欺	74.6億円（+6.1億円）	250.2万円
オレオレ詐欺	68.9億円（+5.5億円）	380.7万円
その他	120.3億円（+47.0億円）	293.2万円
合計	1,816.2億円（+618.8億円）	840.0万円

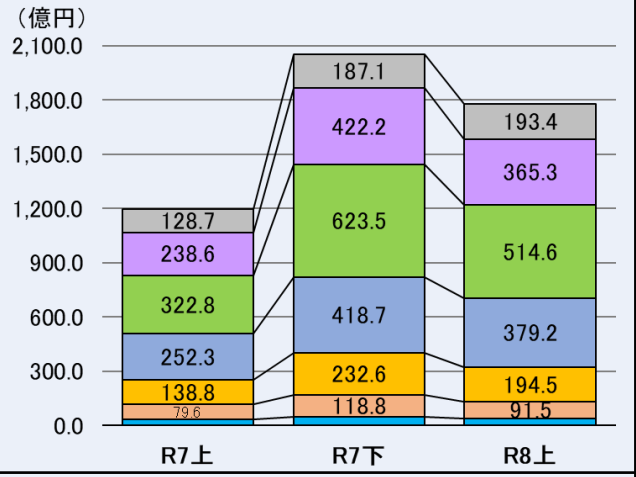
特殊詐欺の特徴

年代別

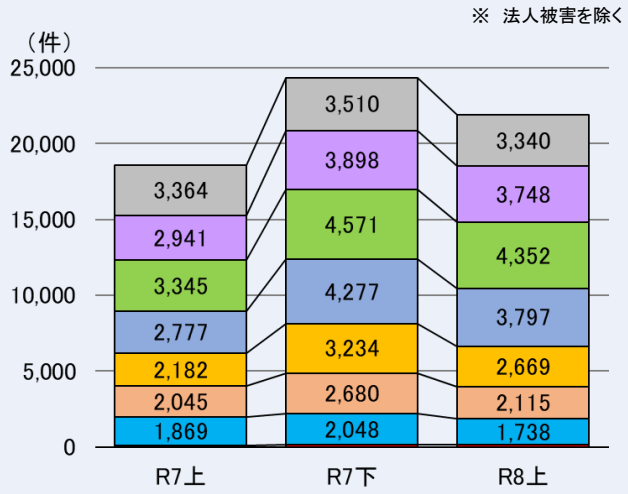
10代以下　20代　30代　40代　50代　60代　70代　80代以上

※ 法人被害を除く

被害額



認知件数

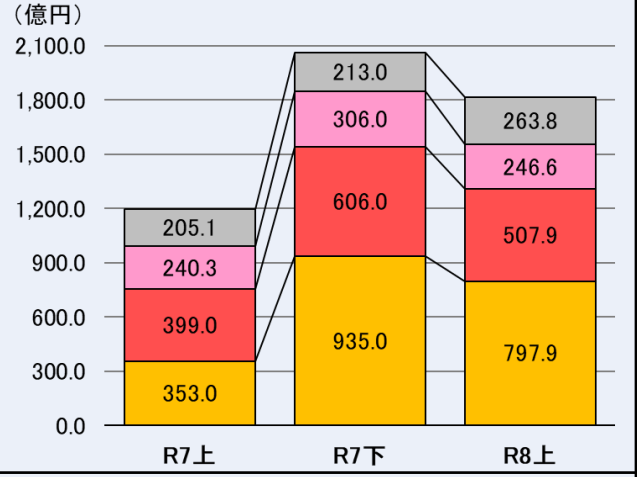


○ 被害額、認知件数ともに60代が最多
○ 被害は幅広い層に及んでいるが、被害額でみると50代以上の占める割合が約8割

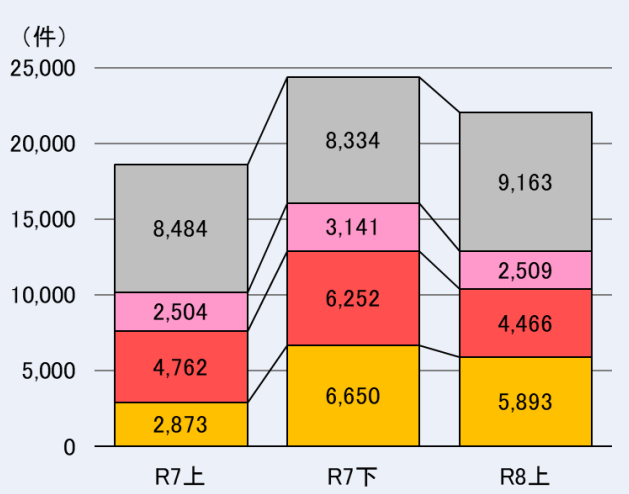
手口別

SNS型投資詐欺　ニセ警察詐欺　SNS型ロマンス詐欺　その他

被害額



認知件数

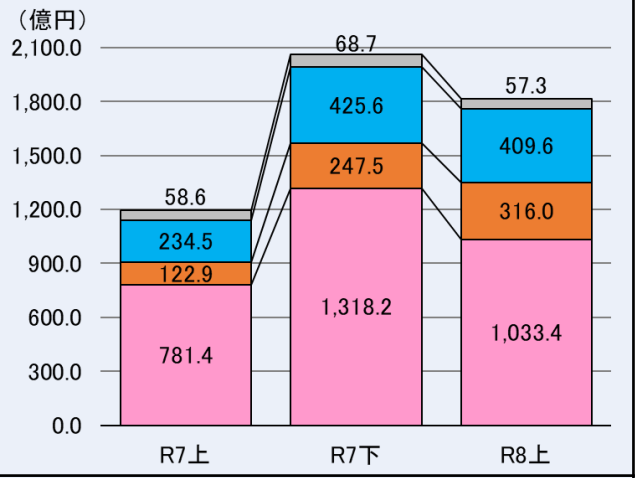


○ 前年同期比では、SNS型投資詐欺の増加が顕著

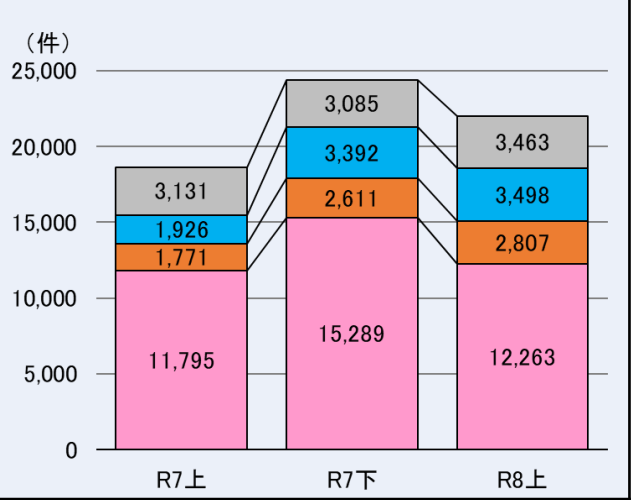
主な被害金等交付形態

振込型　現金手交型　暗号資産送信型　その他

被害額



認知件数

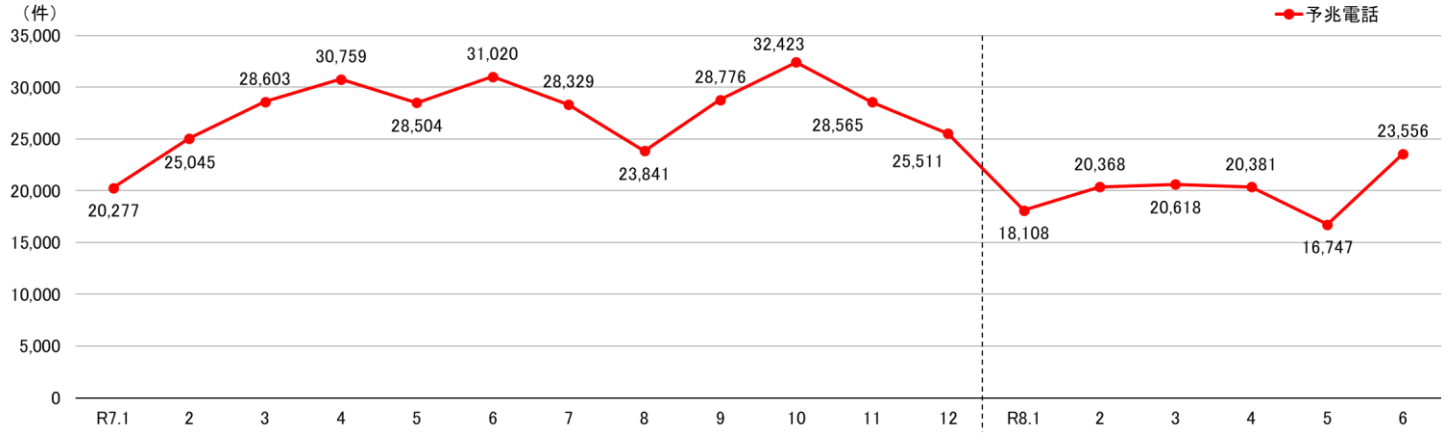


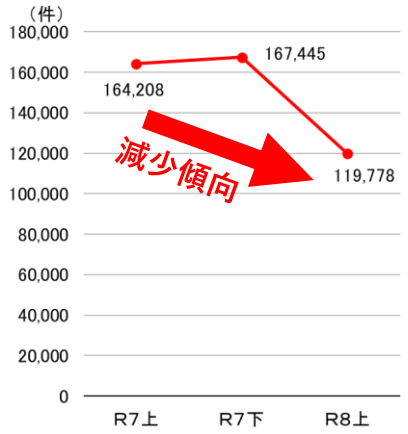
○ 振込型が全体の5割以上を占める
○ 現金手交型が増加傾向にあり、金地金を手交する手口が被害総額を押上げ

予兆電話件数及び特殊詐欺に犯行利用された番号種別

予兆電話件数

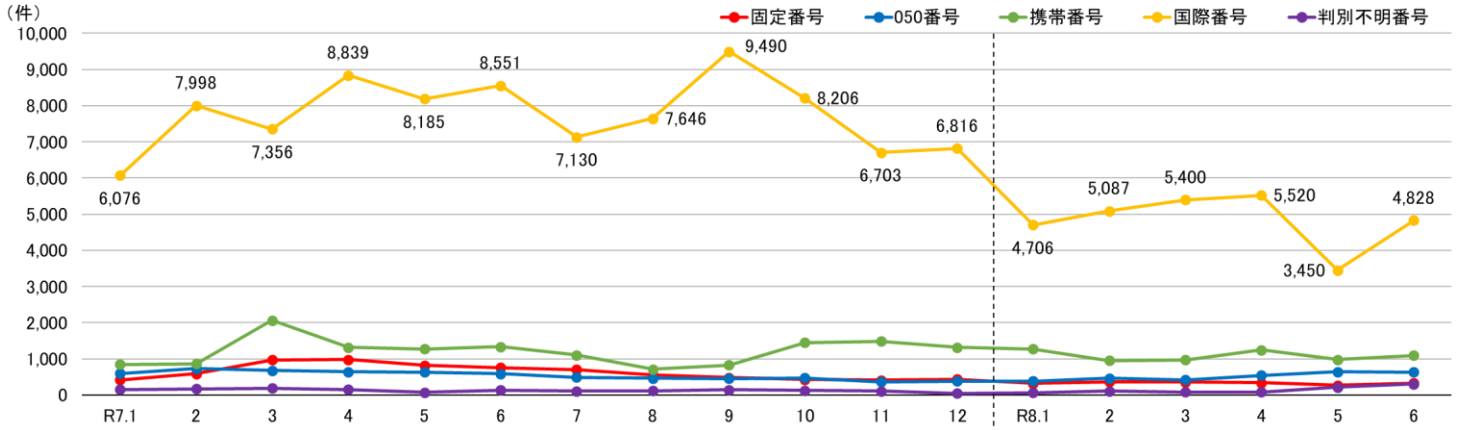
※警察が把握した、電話の相手方に対して、住所や氏名、資産、利用金融機関等を探るなどの特殊詐欺が疑われる電話

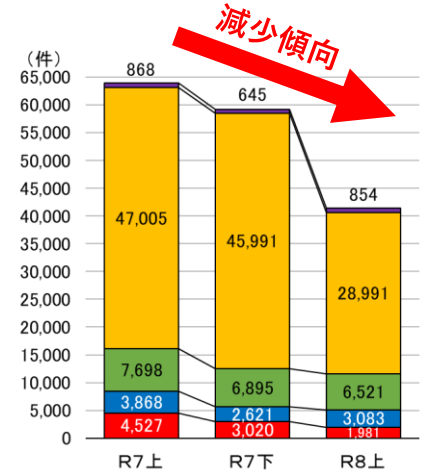




特殊詐欺に犯行利用された番号種別

※「特殊詐欺の犯行に利用された電話番号数」として、都道府県から警察庁に報告された電話番号を集計（未遂・相談事案を含む。）
都道府県から報告された電話番号が重複する場合、1件として計上。ただし、月をまたいで同一番号の報告があった場合は、各月1件として計上



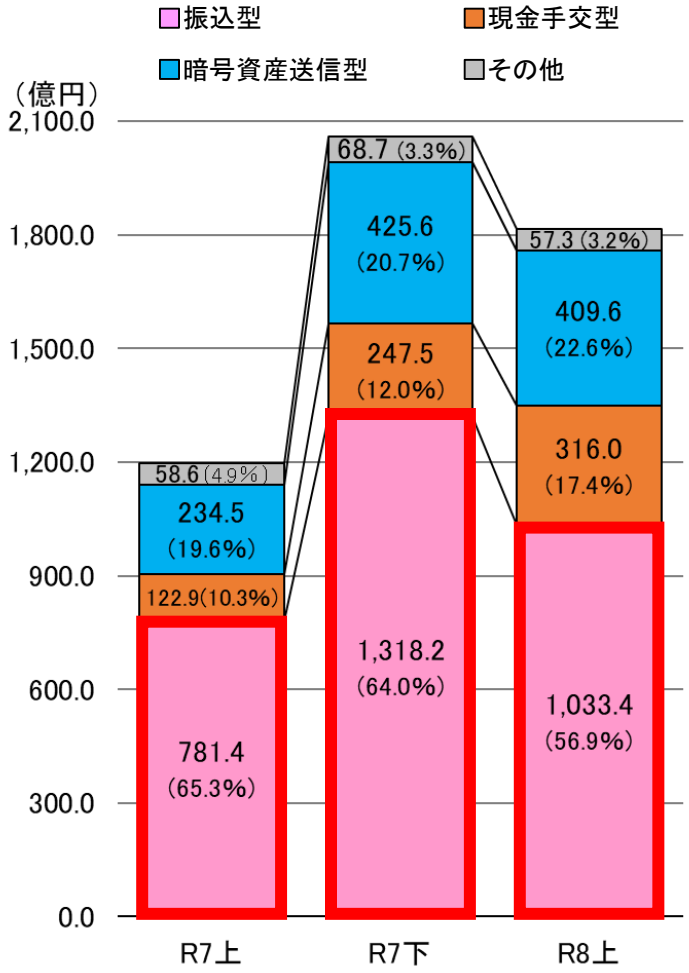


○　6か月周期で確認すると、予兆電話件数、犯行に利用された電話番号数の両方で減少している状況が認められる

主な被害金等交付形態（振込型）

振込型

被害額　1,033.4億円（+252.0億円、+32.2%）
認知件数　12,263件（+468件、+4.0%）



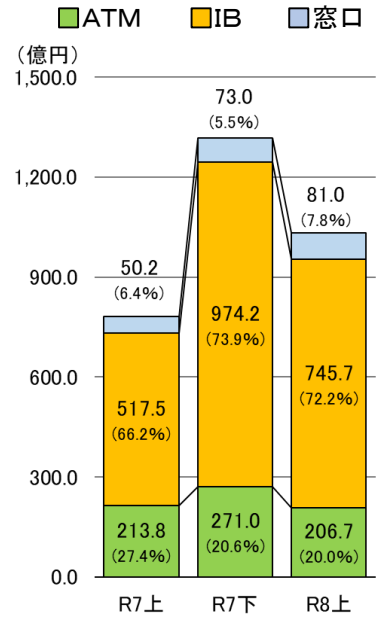
○　振込型が全体の56.9%を占め、主要な交付形態である状況が継続

振込型の内訳

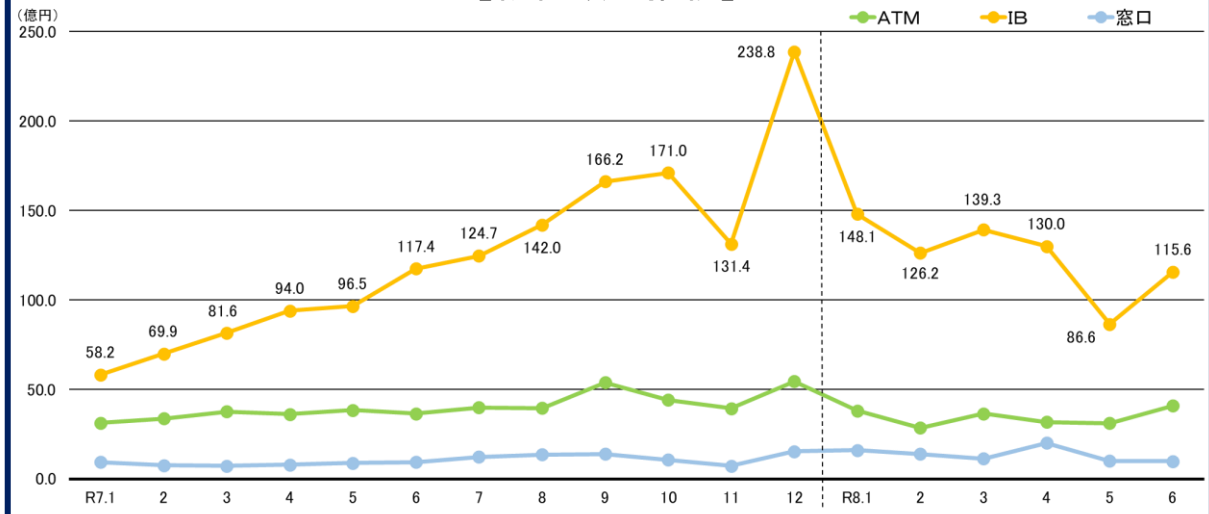
○ ATM
被害額　206.7億円（−7.1億円、−3.3%）
認知件数　5,222件（−929件、−15.1%）

○ IB
被害額　745.7億円（+228.3億円、+44.1%）
認知件数　6,727件（+1,402件、+26.3%）

○ 窓口
被害額　81.0億円（+30.8億円、+61.3%）
認知件数　314件（−5件、−1.6%）



【被害額の推移】

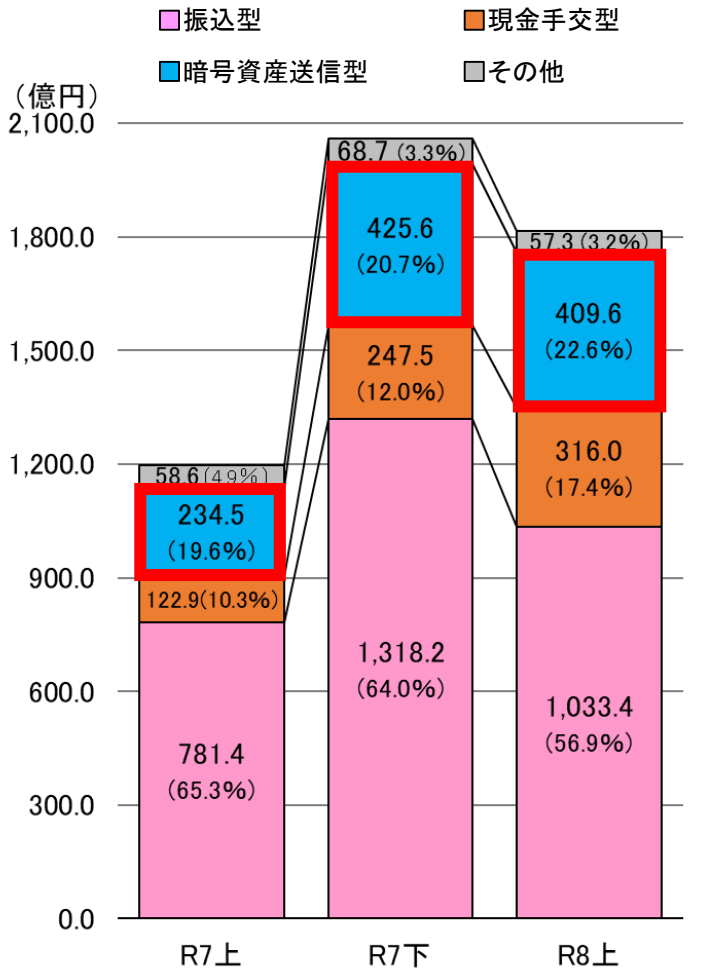


○　IBによる振込は、昨年下半期に著しく被害が増加し、高止まりの傾向
○　窓口振込の被害額が増加傾向にあり、前年同期比で高い増加率

主な被害金等交付形態（暗号資産送信型）

暗号資産送信型

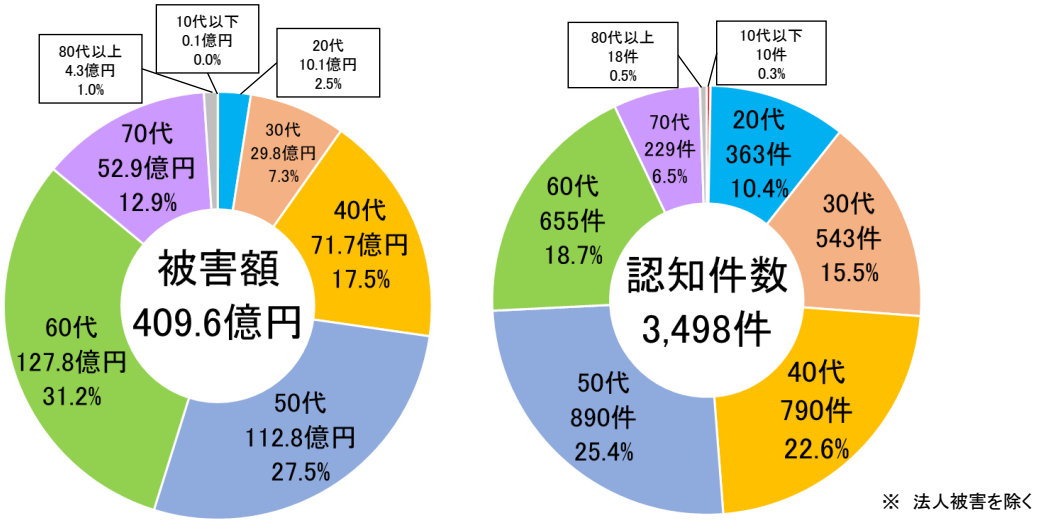
被害額　409.6億円（+175.0億円、+74.6%）
認知件数　3,498件（+1,572件、+81.6%）



○　暗号資産送信型は全体の22.6%であり、全体に占める割合は増加傾向

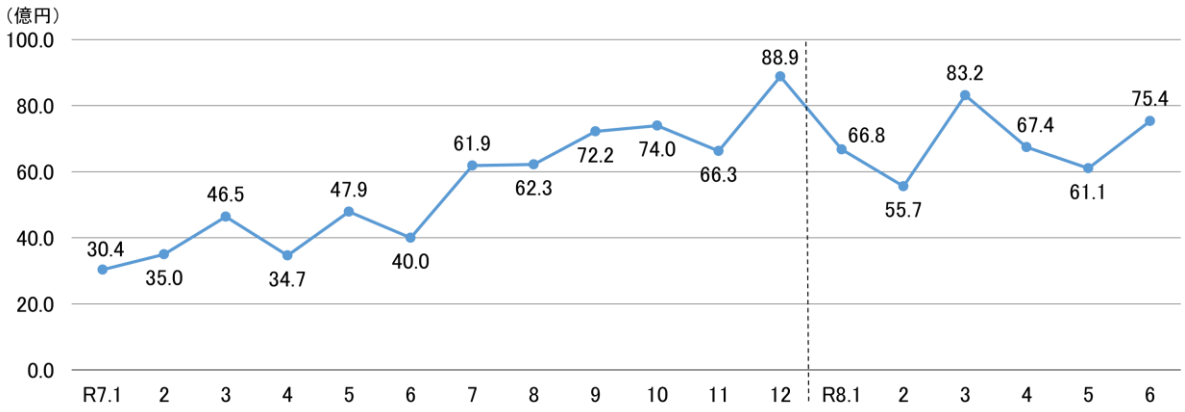
暗号資産送信型の被害状況

【年代別被害状況】



※　法人被害を除く

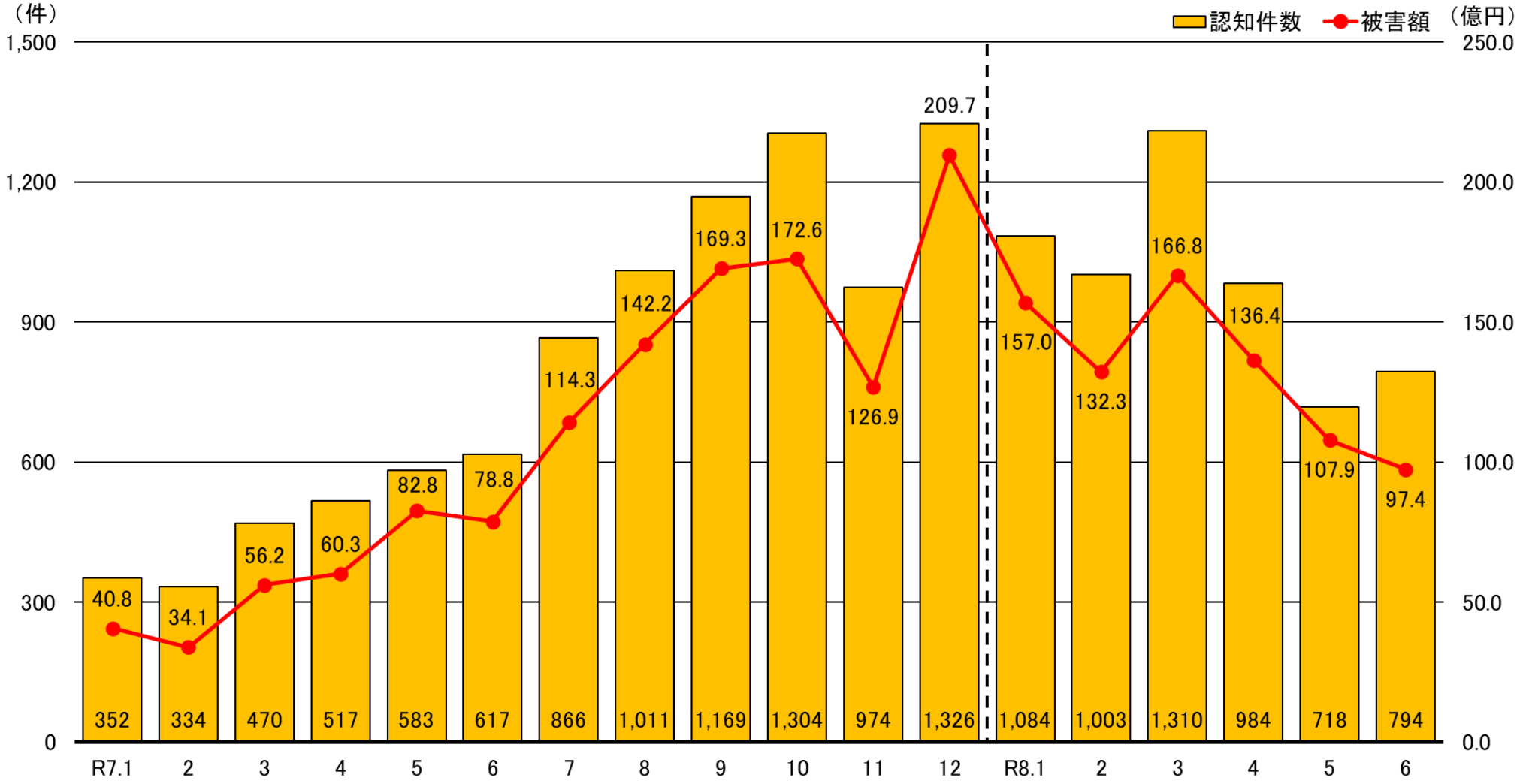
【被害額の推移】



○　暗号資産を利用したことがなくても、犯人からスマートフォンの画面共有等により、暗号資産交換業者でのアカウントの新規作成方法、暗号資産の送信方法等の指示を詳しく受けて被害が発生

SNS型投資詐欺の被害状況

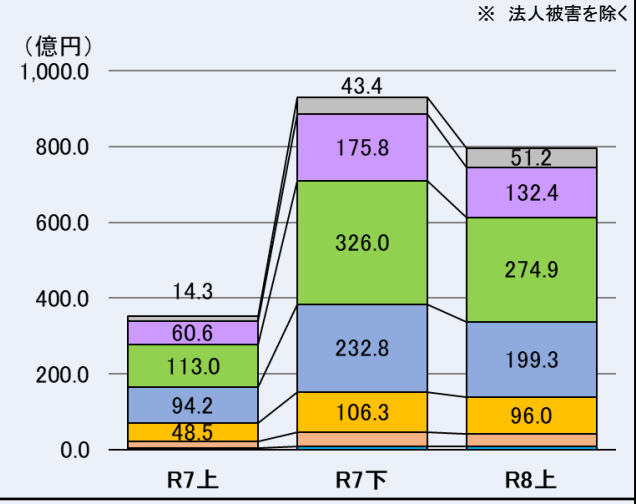
被害額 797.9億円（+444.9億円）、認知件数 5,893件（+3,020件）
１日当たりの被害額は4.4億円

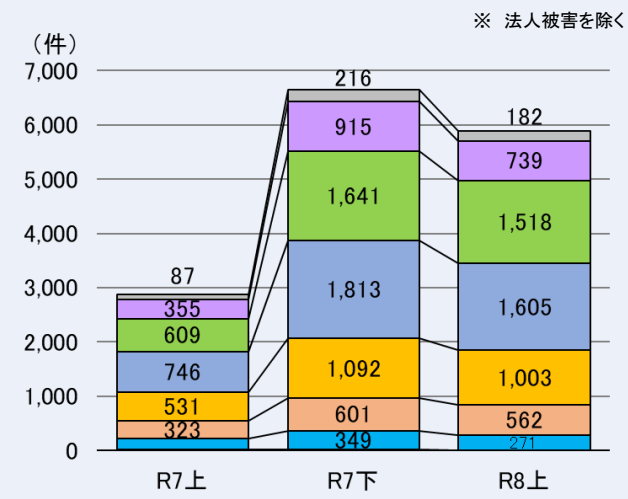


SNS型投資詐欺の特徴①

年代別

10代以下　20代　30代　40代　50代　60代　70代　80代以上

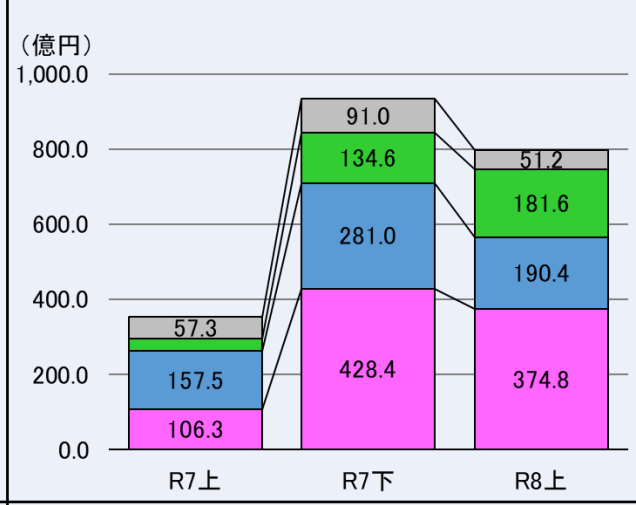


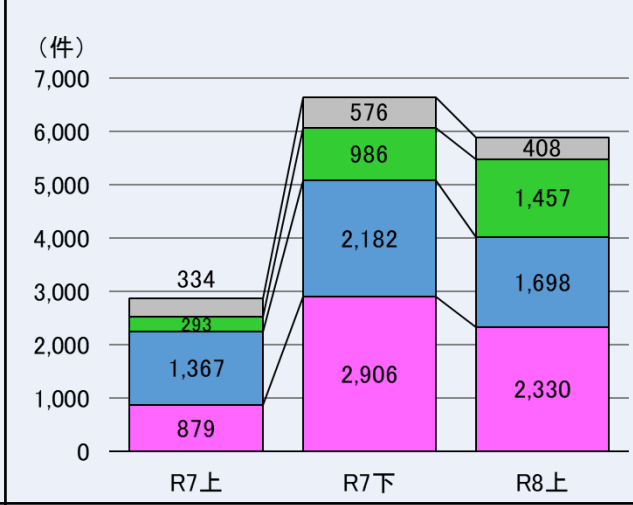


○　被害額は、60代が最多
○　20代から50代が被害額では約4割、認知件数では約6割を占める

当初接触手段

バナー等広告　ダイレクトメッセージ　投稿　その他

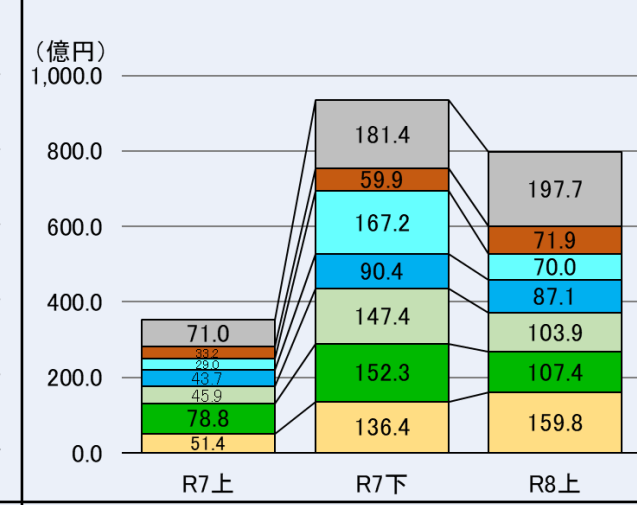


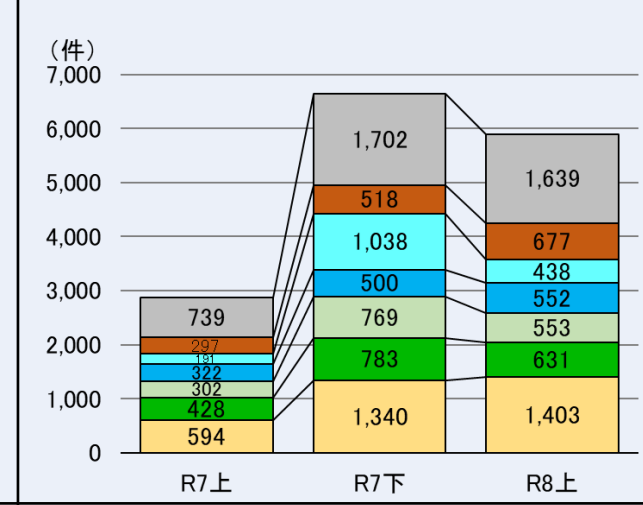


○　バナー等広告が最多であり、被害額でみると前年同期比で252.5%増加

当初接触ツール

Instagram　LINE　投資のサイト　Facebook　YouTube　X(Twitter)　その他

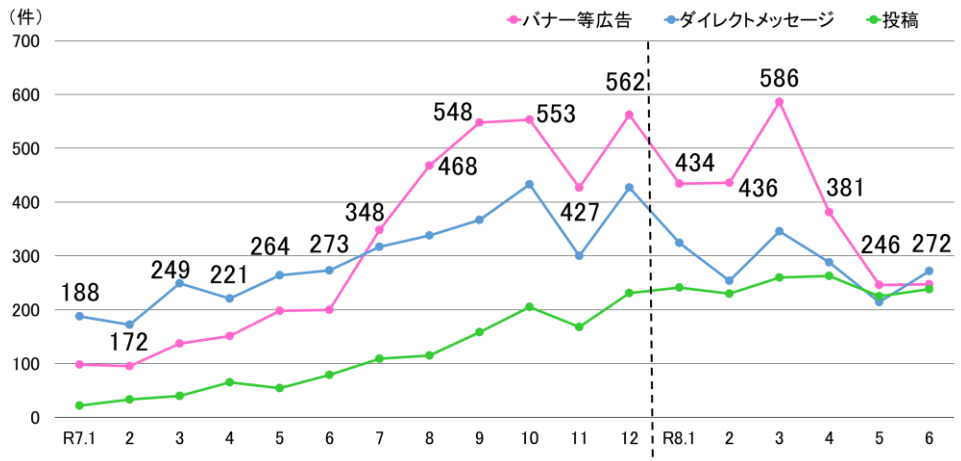




○　被害額では、Instagram、X（Twitter）が増加傾向
○　認知件数では、Instagram、X（Twitter）、Facebookが増加傾向

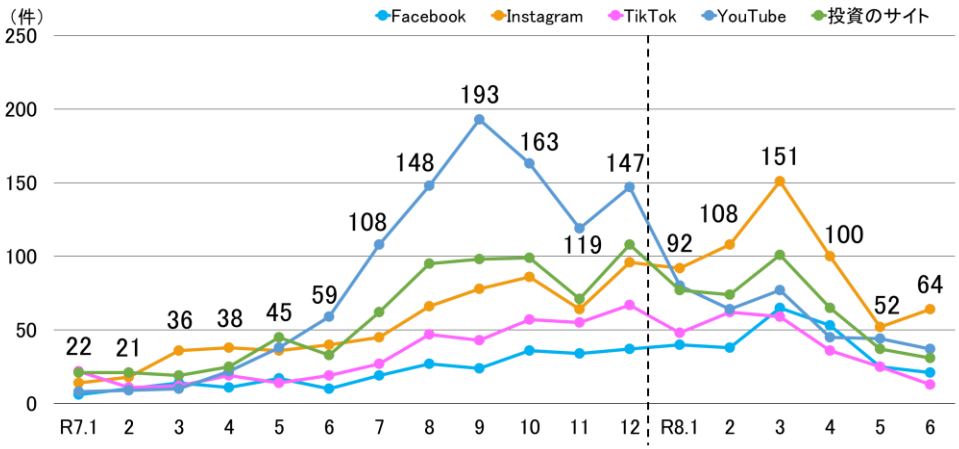
SNS型投資詐欺の特徴②

【当初接触手段の推移】



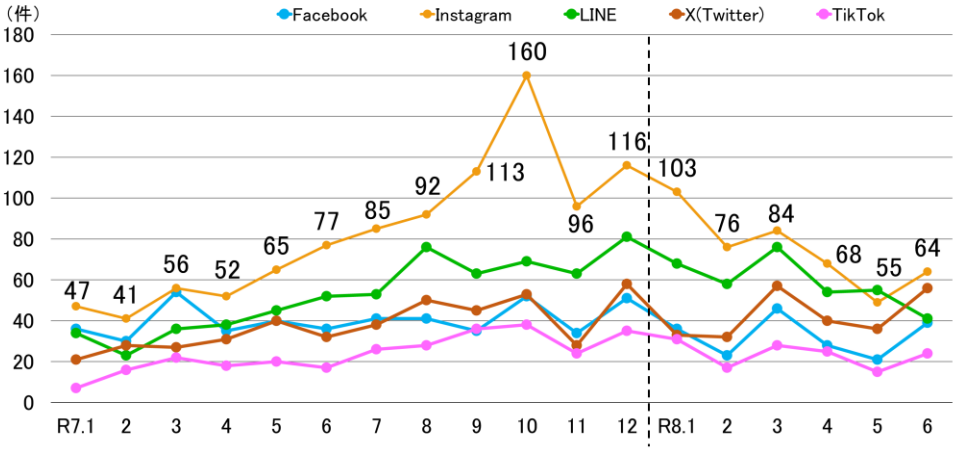
令和8年6月にダイレクトメッセージが再び最多に

【バナー等広告】



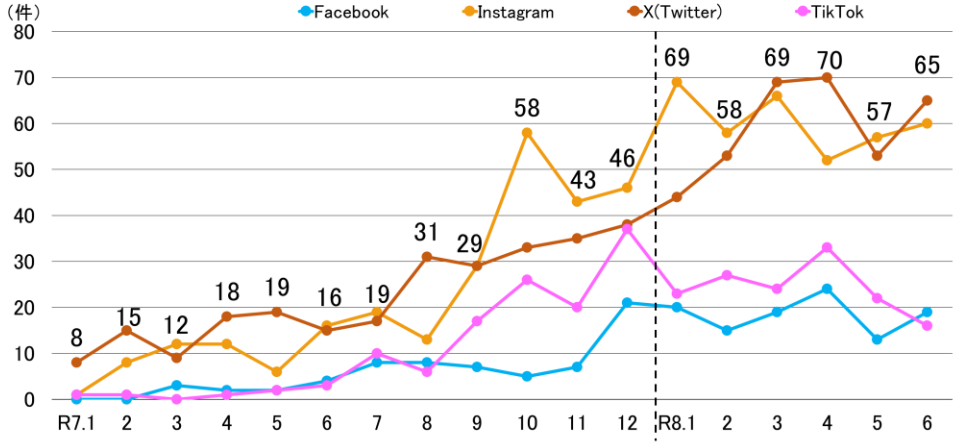
令和8年に入りInstagramが最多に

【ダイレクトメッセージ】



令和8年5月以外はInstagramが最多

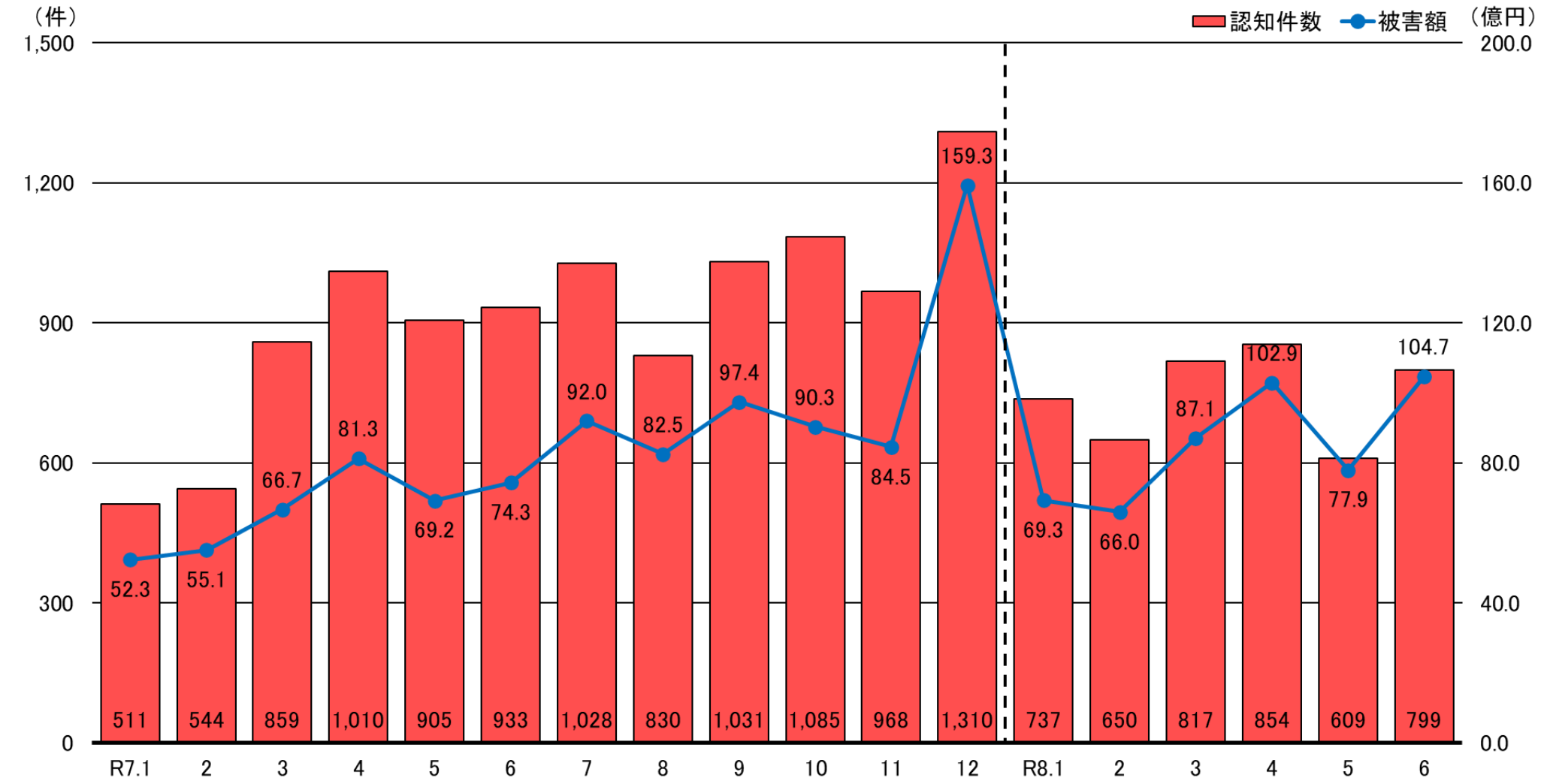
【投稿】



令和8年上半期はInstagramとX(Twitter)で約5割を占める

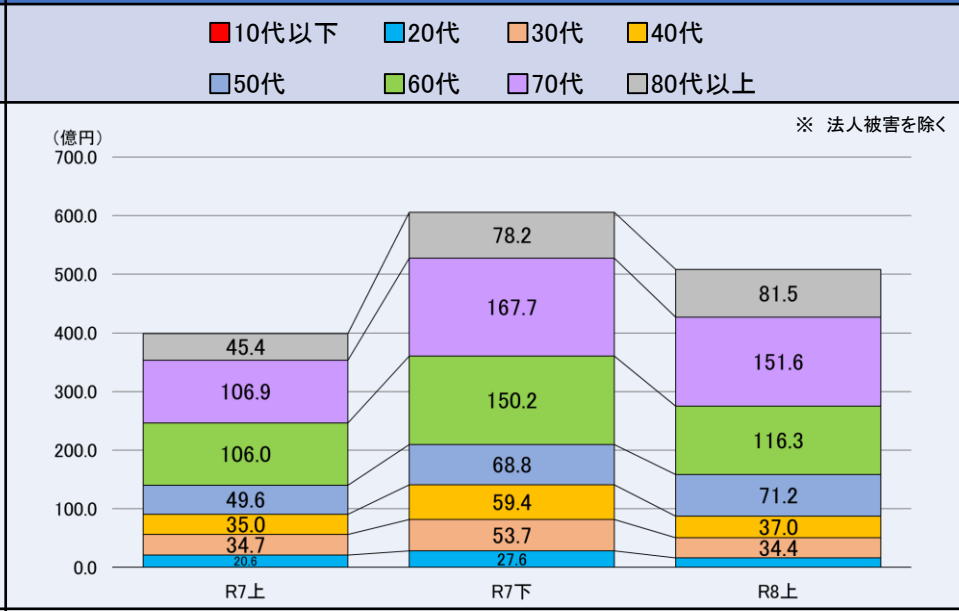
ニセ警察詐欺の被害状況

被害額 507.9億円（+108.9億円）、認知件数 4,466件（−296件）
１日当たりの被害額は2.8億円



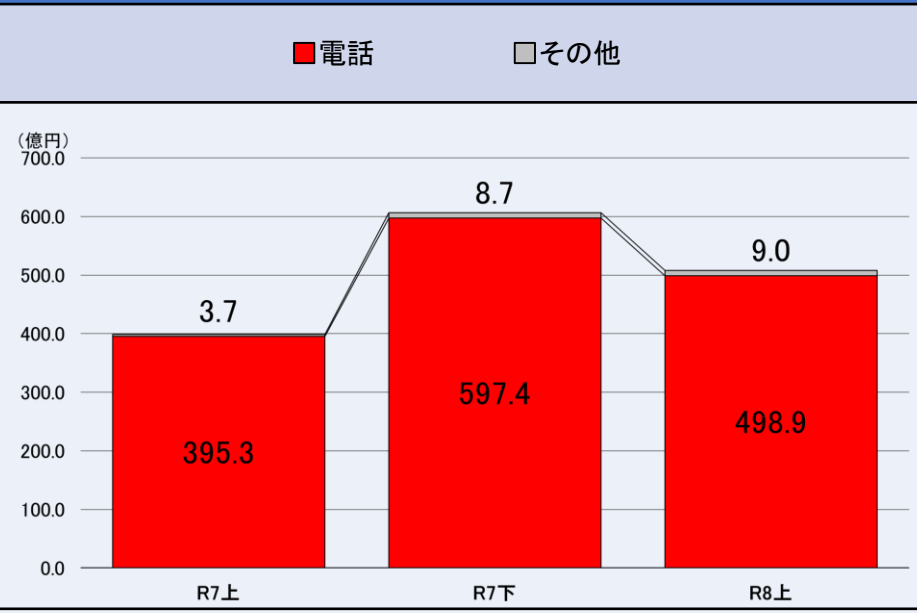
ニセ警察詐欺の特徴①

年代別



○ 被害額、認知件数ともに70代が最多

当初接触ツール

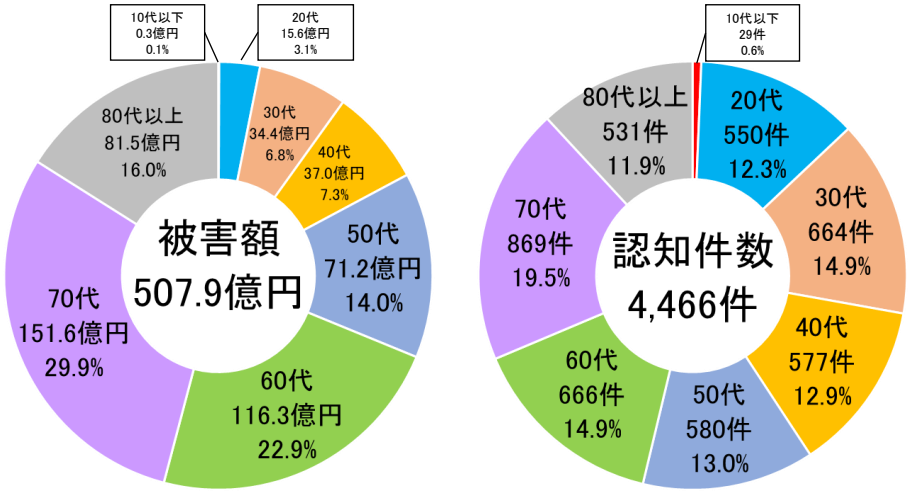


○ 電話が9割以上を占める状況が継続

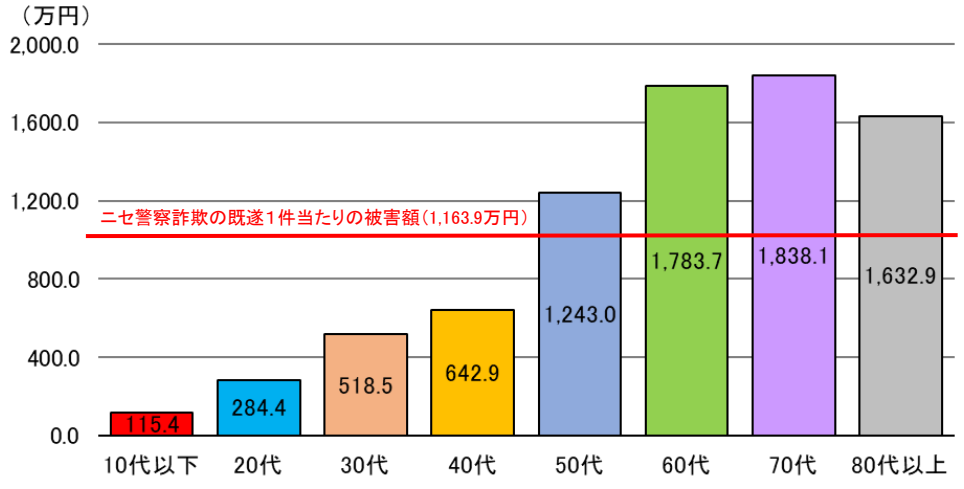
ニセ警察詐欺の特徴②

○　ニセ警察詐欺は、幅広い年代に被害が及ぶ
○　既遂1件当たりでみると、50代以上から被害額が高額化する状況

【年代別被害状況】



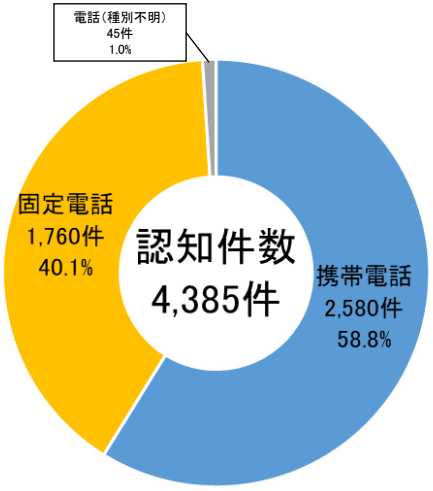
【年代別の既遂1件当たりの被害額】



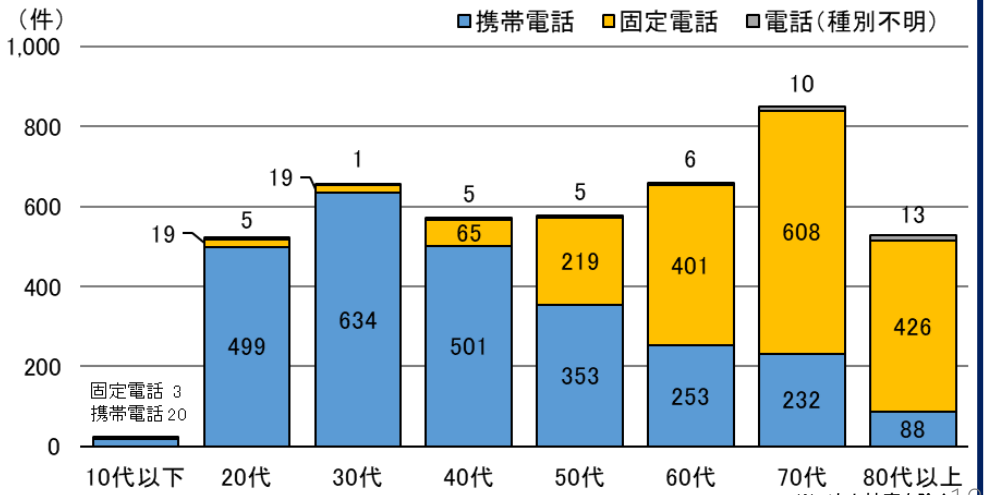
※　法人被害を除く

○　携帯電話が認知件数全体の約6割を占める
○　50代以下は携帯電話、60代以上は固定電話が半数以上を占めており、50代と60代を境に割合が入れ替わる

【当初接触ツール（電話）の割合】



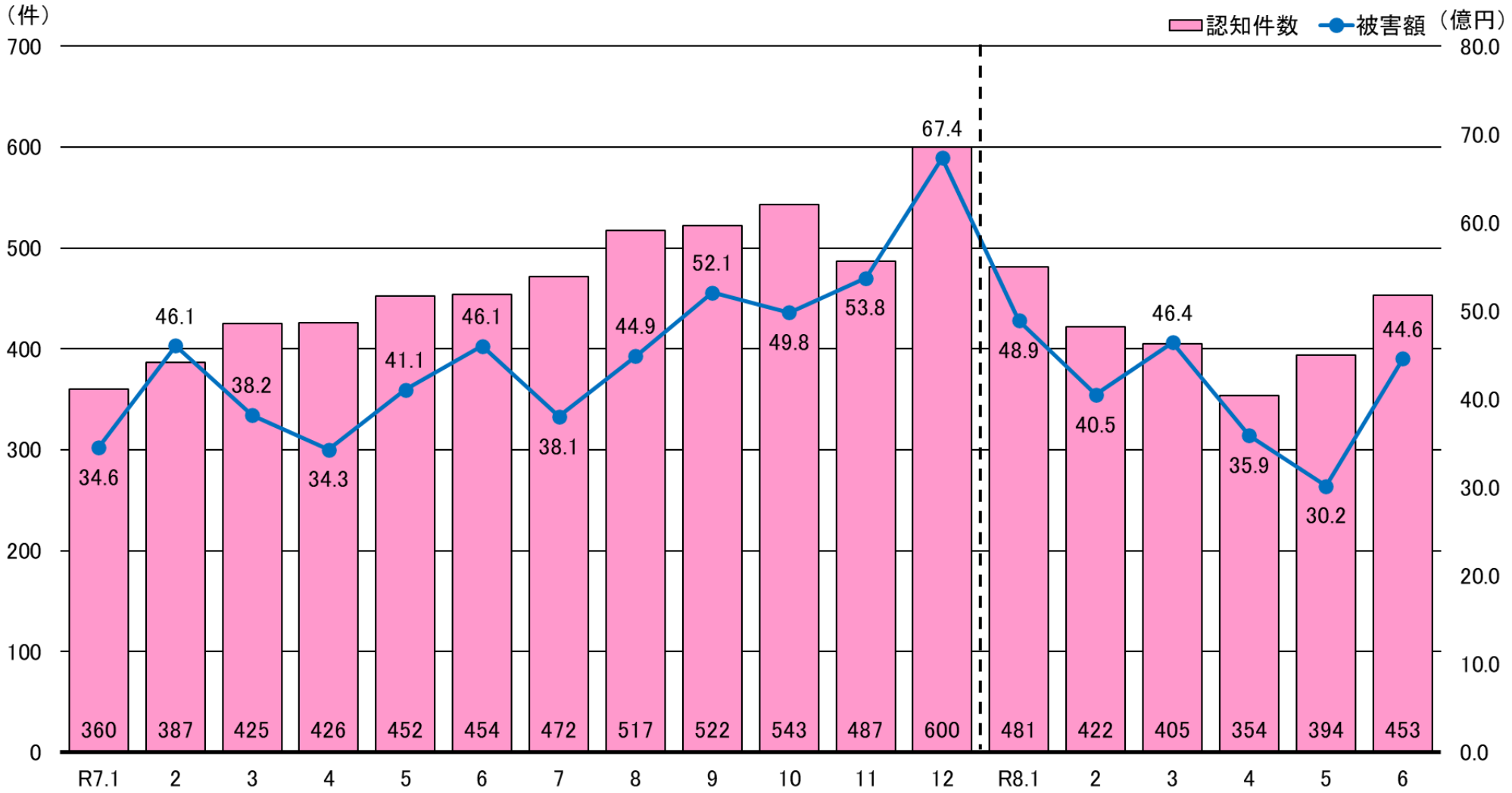
【当初接触ツール（電話）の年代別認知件数】



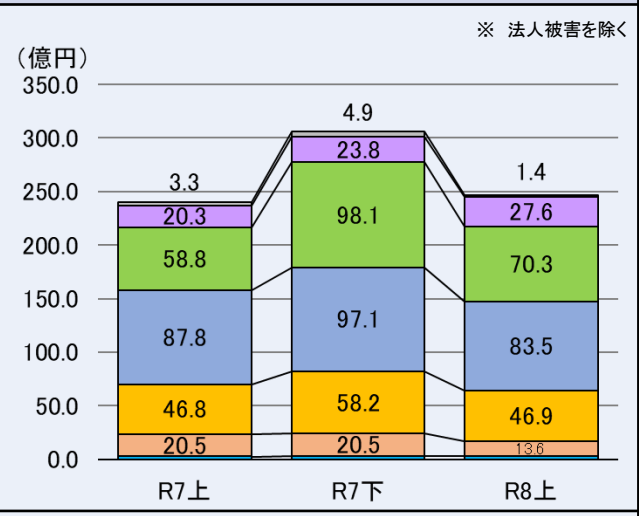
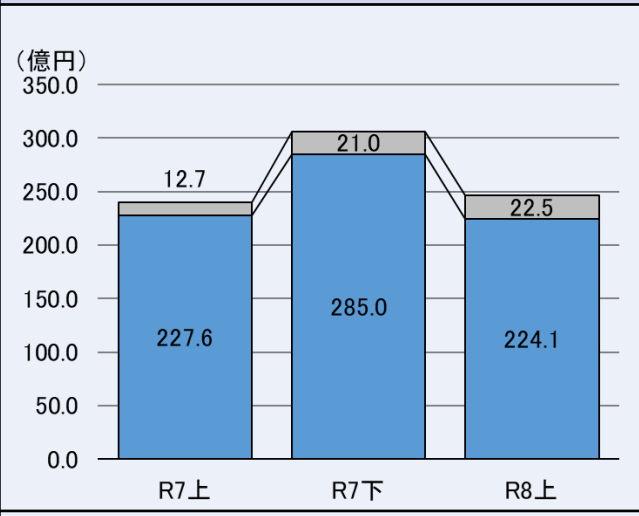
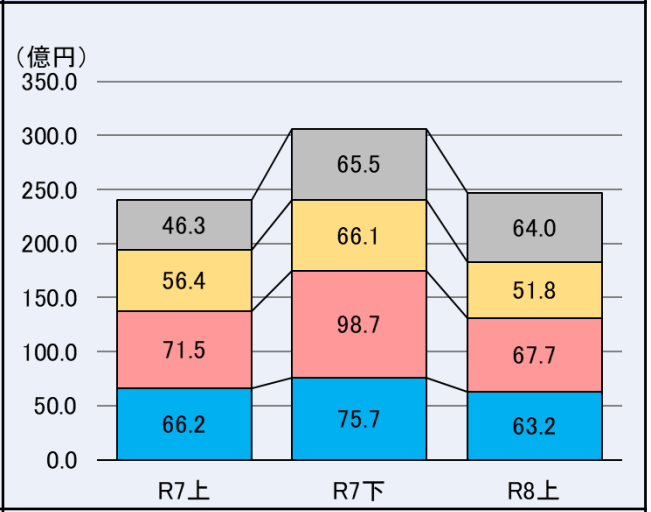
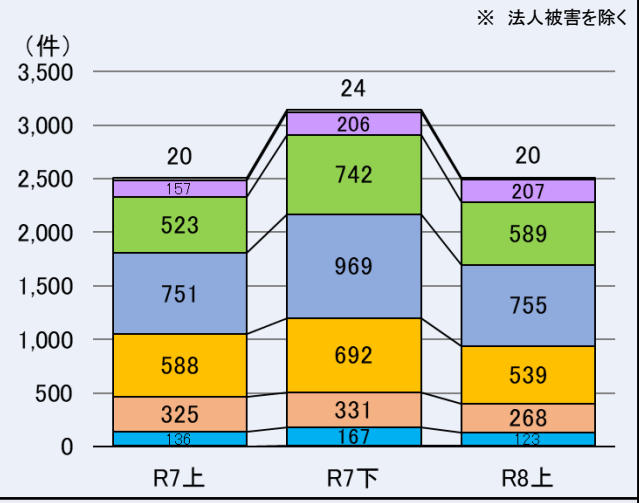
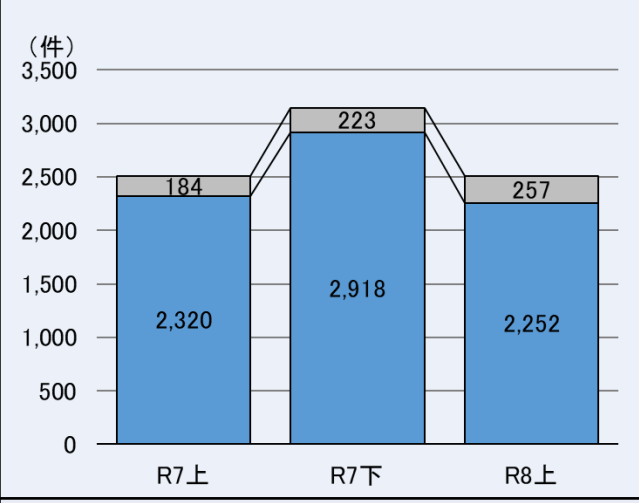
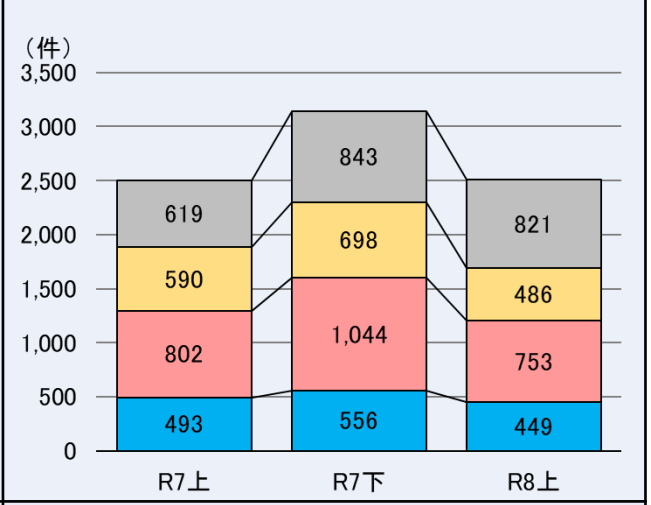
※　法人被害を除く

SNS型ロマンス詐欺の被害状況

被害額 246.6億円（+6.3億円）、認知件数 2,509件（+5件）
１日当たりの被害額は1.4億円



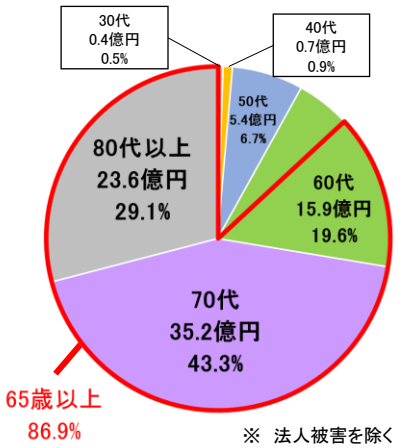
SNS型ロマンス詐欺の特徴

	年代別	当初接触手段	当初接触ツール
	10代以下 20代 30代 40代 50代 60代 70代 80代以上	ダイレクトメッセージ その他	Facebook マッチングアプリ Instagram その他
被害額			
認知件数			
	○ 40代から60代の被害が約8割を占める ○ 70代の被害が増加傾向	○ ダイレクトメッセージが約9割を占める	○ 被害額、認知件数ともにマッチングアプリが最多、次いで被害額はFacebook、認知件数はInstagramが続く

トピックス①　金地金被害

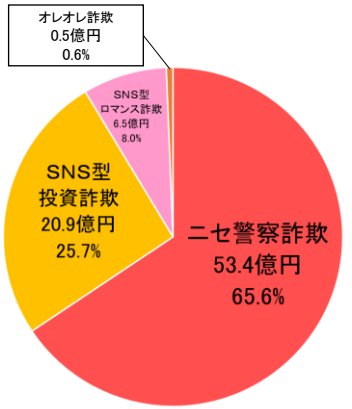
- ○　被害額　81.3億円、認知件数　155件
- ○　既遂1件当たりの金地金の被害額が5,247.9万円
- ○　令和7年中の金地金による被害額（60.2億円）を既に上回る
- ○　被害時に指示されて購入したものが約7割を占める
- ○　高齢者（65歳以上）の被害が約9割を占める
- ○　ニセ警察詐欺では、犯人から「金融調査のため貴金属取扱業者で金を購入してもらう。守秘義務があるので目的は資産運用と話すように。」などと指示されて被害が発生
- ○　SNS型投資詐欺では、犯人から「金を投資金に充てることができる。」などと金地金の購入を勧められて被害が発生

【被害額の年代別割合】

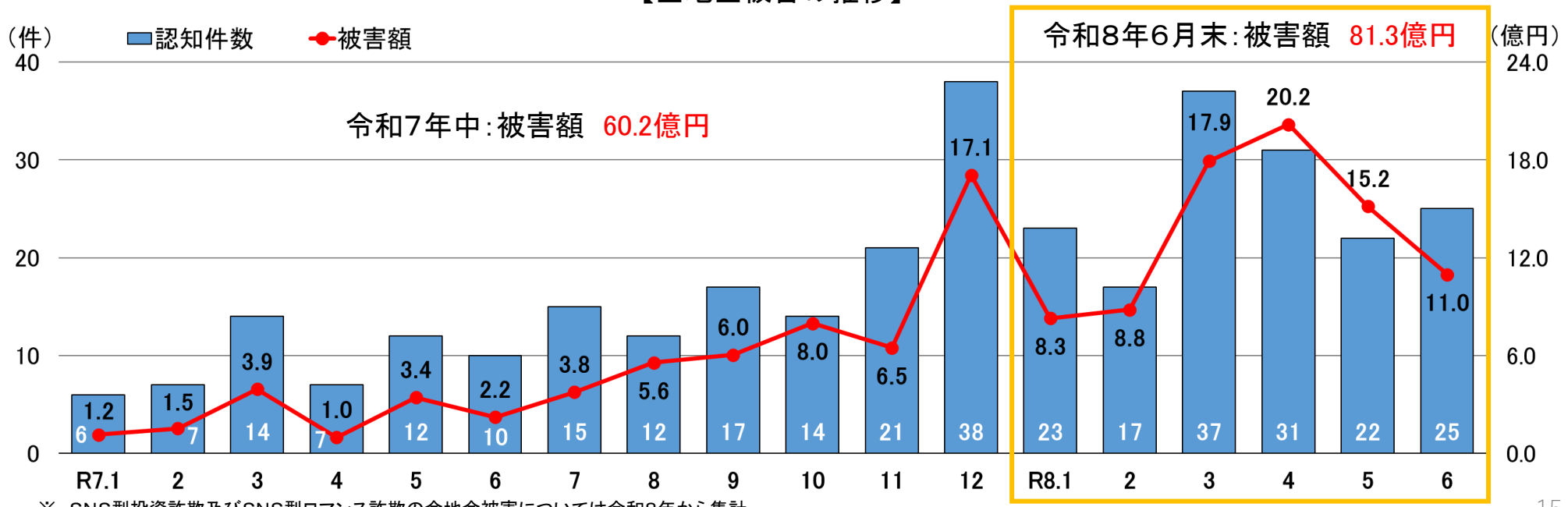


※　法人被害を除く

【被害額の手口別割合】



【金地金被害の推移】



※　SNS型投資詐欺及びSNS型ロマンス詐欺の金地金被害については令和8年から集計

トピックス②　ニセ社長詐欺

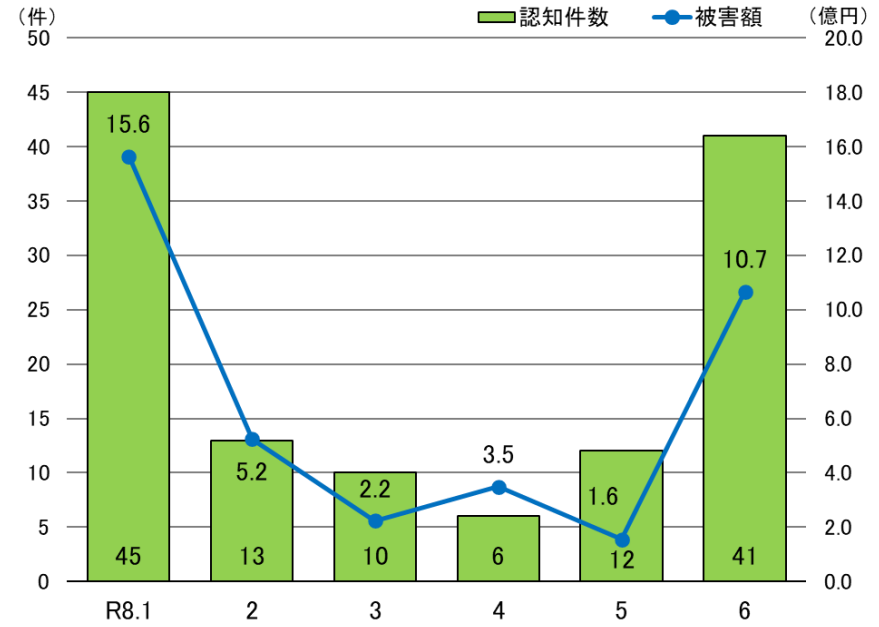
ニセ社長詐欺

※　主に架空料金請求詐欺又はその他の特殊詐欺に計上

令和7年12月中旬頃から、ビジネスメール詐欺の中でも特殊詐欺に該当する事案の発生を確認し、警察庁では「自社の経営者等になりすまして、メール等を送った後、SNSに遷移して金銭等をだまし取るもの」を「ニセ社長詐欺」と呼称

- ○　被害額　　38.8億円
  認知件数　　127件
- ○　法人被害のため被害額が高額
  既遂1件当たりの被害額は3,130.7万円
- ○　28都道府県で認知

【被害の推移】



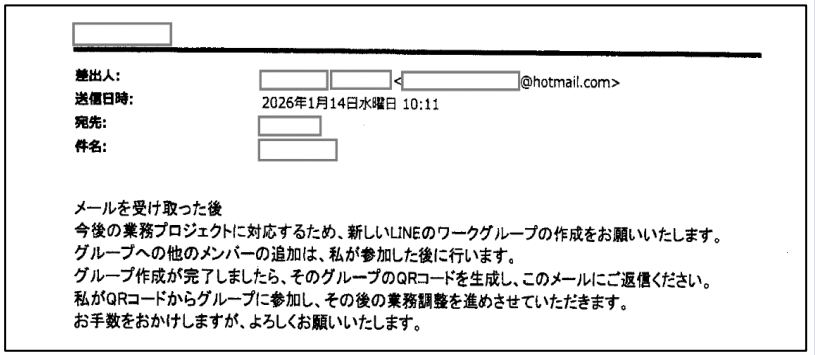
被害の主な流れ

① 実在する経営者の名前をかたり、「今後のプロジェクトに対応するため」などとSNSでのグループトークの作成を指示

② 「入金予定の資金があるので、経理担当者も招待するように」などと指示

③ 「取引先の口座情報を送るので、振込をしてほしい」などと指示

【ニセ社長詐欺に使われた実際のメール】



差出人：　　@hotmail.com>
送信日時：　2026年1月14日水曜日 10:11
宛先：
件名：

メールを受け取った後
今後の業務プロジェクトに対応するため、新しいLINEのワークグループの作成をお願いいたします。
グループへの他のメンバーの追加は、私が参加した後に行います。
グループ作成が完了しましたら、そのグループのQRコードを生成し、このメールにご返信ください。
私がQRコードからグループに参加し、その後の業務調整を進めさせていただきます。
お手数をおかけしますが、よろしくお願いいたします。

※　岐阜県警察提供

トピックス③　手口の巧妙化

- ○ 資産調査名目等で、有価証券等の保有状況も含め、被害者の情報を丁寧に聞き出す
- ○ 被害者の職業、役職に応じて法人等の財産の詐取も画策
- ○ より多くの金銭を効率的かつ確実にだまし取れるように交付手段の手口を巧妙化

【高額な資産を保有しているケース】
- ○　架空の不動産購入やリフォーム代の請求書等を準備し、被害者が行員に問われた際に提示するように指示
- ○　SNS型投資詐欺の被害者に多額の投資をさせるため、金融機関での振込から金地金や暗号資産での交付に誘導
- ○　金融機関のモニタリングや口座凍結を意識し、被害者に多数の口座を新たに開設させ複数口座をランダムに用いながら被害金を詐取

【法人口座の経理担当職に就いているケース】
- ○　勤務先の営業資金を動かせる役職にあると把握すると、個人資産の詐取後、「あなたの会社も犯罪に関与している。」として法人資産の詐取に移行

【職務上、個人情報へのアクセス権を有しているケース】
- ○　情報をターゲットに、捜査のためとして個人情報を含む資料の送信を指示

（ニセのリフォーム請求書）

●●●●様邸　住宅リフォーム工事

イメージ

御 請 求 書

000-0000
●●県●●市●●0000-0
●●●● 様

御見積日　2025/●/●
ご契約日　2025/●/●
見積有効期限　2025/●/●
お支払期限　2025/●/●

合計金額：　￥15,675,000

会社名　株式会社　●●工務店
〒000-0000
住所　●●県●●町●●000-00
TEL　000-0000-0000
代表者　●●●●

工事項目	摘要（仕様）	数量	単位	単価	金額
1 キッチン工事					
解体撤去費用	既存流し台撤去	1	式	¥300,000	¥300,000
システムキッチン	●●I●●型	1	式	¥5,800,000	¥5,800,000
取付工事費		1	式	¥700,000	¥700,000
給排工事		1	式	¥300,000	¥300,000
2 床工事					
解体撤去費用	既存フローリング撤去材	50	㎡	¥10,000	¥500,000
フローリング材	●●A-001（N）	50	㎡	¥65,000	¥3,250,000
床工事（地下含む）		1	式	¥1,500,000	¥1,500,000
仮設工事費					¥200,000
廃材処分費					¥200,000
諸経費					¥1,500,000
				小計	￥14,250,000
				消費税	￥1,425,000
				合計	￥15,675,000

この度は弊社にご用命頂き、誠にありがとうございます。
工事代金等のお支払いにつきましては、下記口座へお振込み申し上げます。
お振込み手数料に関しましては、お客様ご負担でのほどご了承ください。

お振込先
銀行名：　●●銀行　　支店名：●●支店　　科目：普通
口座番号：　0000000　　口座名義人：●●●●●●●●

本請求書の有効期限は、2025 年●月●日　までとさせて頂きます。
※この書類は大切に保管してください。

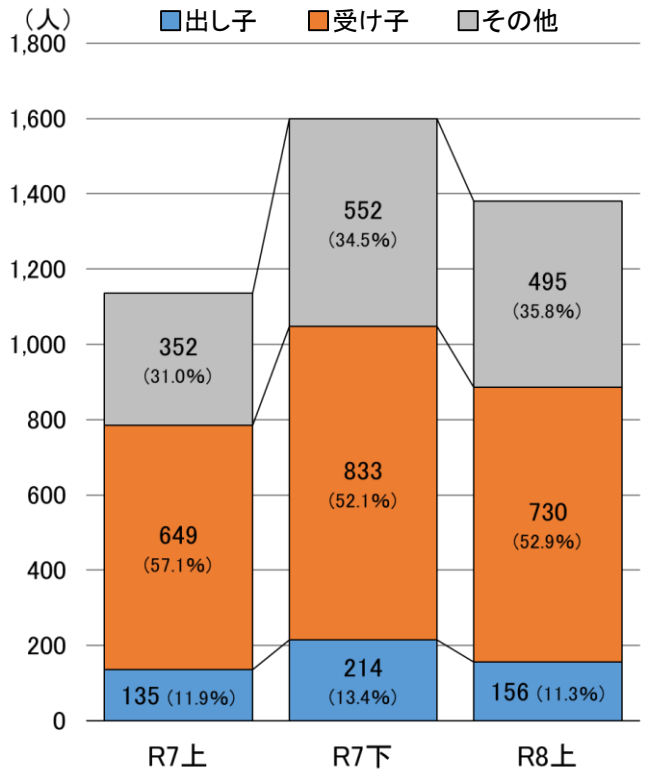
捜査から判明した犯罪グループの手口

犯罪グループはどのようにすれば金銭をだまし取れるか常に研究し、手口を変遷させ続けている
- ○ 「高額の資産を有する被害者であれば、手練手管にたけたエース級の架け子が選ばれる。」
- ○ 「振込先口座準備の状況や受け子の準備状況を考え、だまし取る手段、タイミングを考えている。」
- ○ 「１日の終了後は、数時間にわたり全体ミーティングを実施。架け子のセリフを録音したものなども用い検証。」
- ○ 「成績不良者には体罰が科される。」

特殊詐欺の検挙状況

検挙件数　3,821件（+646件、+20.3%）
検挙人員　1,381人（+245人、+21.6%）

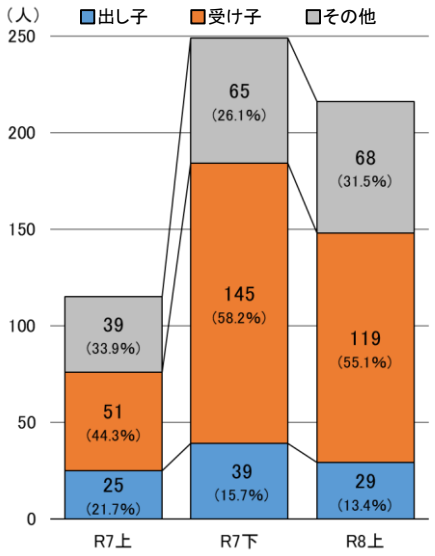
検挙人員の主な役割について



少年被疑者の検挙人員
211人（±0人、±0.0%）

少年被疑者（役割別）の内訳
受け子　141人（−13人、−8.4%）
出し子　20人（+10人、+100.0%）
その他　50人（+3人、+6.4%）

検挙人員（外国人）の主な役割について

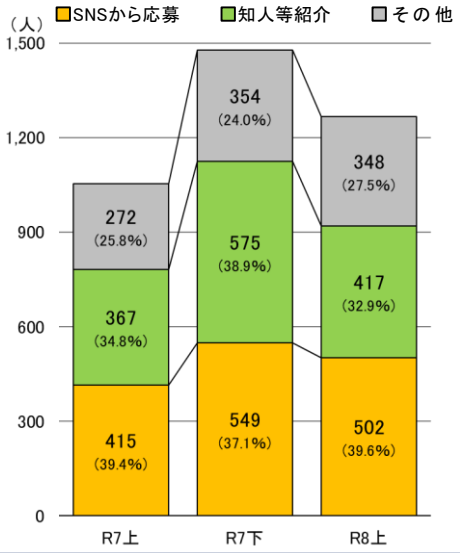


○ 検挙人員
216人（+101人、+87.8%）
前年同期比で約2倍に増加
・国籍別の内訳（割合）
中国　129人（59.7%）
ベトナム　51人（23.6%）
その他　36人（16.7%）

○ 在留資格が短期滞在の受け子
55人（＋38人、＋223.5%）
・国籍別の内訳（割合）
中国　45人（81.8%）
その他　10人（18.2%）

受け子等における応募方法について

※　受け子等とは、主犯及び出し子・受け子・見張りの指示役を除いたもの



SNSから応募が39.6%

SNSの内訳
・X(Twitter)　226人
・Instagram　53人
・Facebook　38人
・LINE　35人
・TikTok　30人
・その他SNS　120人

知人等紹介が32.9%
その他が27.5%

※　その他についてはインターネット掲示板、求人情報サイト、オンラインゲーム、ヤミ金等が含まれている

これまでの取組と今後の対策の方向性

「国民を詐欺から守るための総合対策２．０」（令和７年４月22日犯罪対策閣僚会議決定）に係る主な取組

○　通信関係
- 「警察庁推奨アプリ」の認定と普及・促進　※令和８年６月末時点　累計ダウンロード数　約147.6万件
- 固定電話における国際電話の利用休止の促進　※令和８年６月末時点　利用休止手続件数　約182万件

○　金融関係
- いわゆる「架空名義口座」を利用した新たな措置の創設等を内容とする犯罪収益移転防止法の改正（令和８年６月成立）
- 金融機関と都道府県警察の連携体制の強化　※全国警察と937金融機関、警察庁と30金融機関が情報連携協定を締結

○　取締り関係
- 特殊詐欺事犯の取締りを強力に推進　※令和８年６月上半期　検挙件数3,821件（＋646件）　検挙人員1,381人（＋245人）
- 海外拠点に関する特殊詐欺事件の被疑者37人を検挙（令和８年６月上半期）

「詐欺及びストーカー被害拡大防止のための緊急対策」（令和８年７月28日犯罪対策閣僚会議決定）

【警察庁の取組】

○　官民協働型枠組みの構築に向けた取組等の加速
→　潜在被害者の発見・被害拡大防止等を目的とした情報共有の枠組みの更なる拡大、被害金の迅速な追跡・凍結・被害回復等のための「金融犯罪対策センター（仮称）」の構築に向けた検討の推進

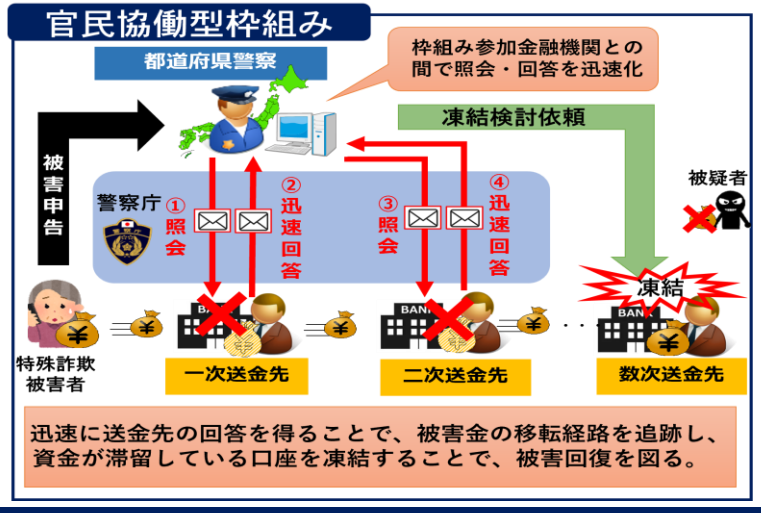
○　AIの効果的な活用による特殊詐欺の被害防止対策の導入、警察庁推奨アプリの普及等による特殊詐欺の被害防止対策の推進
→　AIを活用した「警察庁推奨アプリ」の機能の高度化による被害防止対策等の推進

○　著名人なりすまし型偽広告等への対策の更なる強化
→　プラットフォーム事業者等に削除を促す取組の推進

○　金地金・現金等の密輸の実態解明、取締りの推進
→　貴金属取扱業者との連携による被害拡大防止対策の推進　　等

金融機関と連携した対策

被害の段階	被害者から犯罪グループへの被害金の送金段階	犯罪グループへ送金された被害金が、別口座へ移転したりATM出金される段階
課題	金融機関の能動的なモニタリングにより被害に気付いていない被害者（潜在被害者）を発見しているが、検知されない者も存在 →　より迅速・確実に潜在被害者を検知し、一層の被害拡大防止を図る必要	被害金が次々と移転・拡散され、追跡や被害回復等が困難 →　被害金の移転経路を迅速に判明させ、被害金の追跡・凍結・回復とともに、被疑者の検挙を図る必要
対策と今後の方向性	○　**情報共有型連携**(※)について、各都道府県警察と地銀等との間で実施中。現在、地銀・信金等の708金融機関との間で導入（令和8年6月現在） ※　情報共有型連携：協定締結金融機関に対し、警察から不正利用口座情報を提供。金融機関は自行内の取引データを確認し、不正利用口座への振込等がある場合、被害懸念取引情報として警察に提供。不正利用口座を起点とした確認となるため、潜在被害者をより迅速・確実に検出可能。 ○　都道府県単位ではなく、**警察庁が全国の不正利用口座情報を集約して金融機関へ提供する枠組みへと改組**するとともに、**都市銀行等**との間でも情報共有型連携を導入する方向で検討	○　協定締結金融機関に対し、警察庁を介してオンラインで照会を行い、金融機関は迅速に回答する**官民協働型の枠組み**の運用を、令和8年6月から開始 ○　上記運用の課題等を踏まえつつ、「詐欺及びストーカー被害拡大防止のための緊急対策」も踏まえ、諸外国の「詐欺対策センター（Anti-Scam Centre）」等の例を参考に、例えば警察と金融機関が対面で協働して被害金の即時の追跡・凍結・回復等を実施する体制等、**「金融犯罪対策センター」（仮称）の構築に向けた検討**を推進



当初接触ツール（電話）への対策

○　犯人からの電話を直接受けないための対策として、以下の取組を全国警察を挙げて実施
○　関係団体、自治体等と連携し、国民の行動変容に資する広報啓発活動を推進
○　携帯電話に架かってくる電話の欺罔文言や送信されてくる欺罔のテキストメッセージをAIで分析して特殊詐欺の被害を防止する機能など、AIの効果的な活用による被害防止対策の導入も更に推進

【 固定電話での対策 】

国際電話利用契約の利用休止

国際電話の利用休止が特殊詐欺の被害防止に有効であることを広く社会に呼び掛け社会全体の機運を醸成する活動を**「みんなでとめよう!! 国際電話詐欺 #みんとめ」**と呼称し、国際電話利用休止手続の推進に取り組んでいる。

【 携帯電話での対策 】

警察庁推奨 特殊詐欺対策アプリ

令和8年3月、「詐欺対策 by NTTタウンページ」及び「トレンドマイクロ 詐欺バスター Lite」の2つの特殊詐欺対策アプリを**警察庁推奨アプリ**として認定、国民運動として当該アプリの普及促進に取り組んでいる。

ダウンロード数（令和８年６月末）
約147.6万件
※ 警察庁推奨として認定した２つの特殊詐欺対策アプリの累計

▲警察庁ウェブサイト
『警察庁･SOS47 特殊詐欺対策ページ』

国民の皆様への呼びかけ

詐欺の手口に詳しい方へ

このアプリには、例えば、短期間に大量の架電をしている発信元を検出し、詐欺番号としてブロック･警告をする機能もあります。そのため、アプリの利用者が増加すれば、データベースが充実し、どんどん精度が向上します。

より多くの方に警察庁推奨アプリを利用していただくことで「社会免疫」として被害抑止の輪が広がります。

法人の経営者の方へ

従業員が詐欺の犯人にだまされ、法人の運用資金や保有する機密情報をだまし取られるリスクを低減させるためにできることがあります。

法人･従業員を詐欺の被害から守るため組織的に警察庁推奨アプリを利用して被害を防ぎましょう。

当初接触手段（バナー等広告等）への対策

○ SNS型投資詐欺の当初接触手段として、SNS上に掲載されたバナー等広告等が悪用
○ バナー等広告の悪用は、令和7年中　3,785件（39.7%）と最多、令和8年上半期中も2,330件（39.5%）と最多
○ 犯罪グループによる被害者への接触機会を減少させるための詐欺広告等への対策が必要

これまでの取組（被害後の対応）

犯行利用アカウント等の削除スキーム

特殊詐欺に利用された
　アカウント情報
　不正アプリ情報
　詐欺広告　　等

新たな取組（能動的・先制的対応）

サイバーパトロール支援システム/R8.6～

YouTube上に公開された
『詐欺広告や動画等』を能動的に検知

民間団体との官民連携/R8.7～

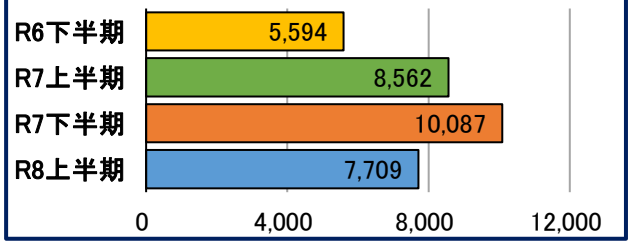
デジタル民主主義推進機構が運営する通報サイト
『ストップ詐欺広告』
（https://antifraud.dd2030.org）
に通報のあった詐欺広告等の情報連携

著名人等と連携したリストの整備（ホワイトリスト）

「私はLINE等のSNSで他人に投資のアドバイスはしません。」などと表明している著名人等のリストを整備

各プラットフォーム事業者への削除依頼・情報提供

これまでの取組における削除依頼等件数の推移



期待される効果

○ 詐欺広告等の早期削除による被害防止
○ 最新のトレンドを把握したタイムリーな対策

今後の取組

総務省の違法情報ガイドライン改定と併せ、インターネット・ホットラインセンター(IHC)における「ホットライン運用ガイドライン」を改定
「なりすまし型偽投資広告を掲載する行為」を違法情報として追加予定

JC3サイバーパトロール支援システムを活用したSNS型投資詐欺対策の高度化

対策の概要

著名人の偽広告を悪用したSNS型投資詐欺の被害が増加傾向にあるところ、JC3サイバーパトロール支援システムを用い、警察において能動的にYouTubeに投稿された詐欺広告等を探索し、警察庁が保有するホワイトリストに掲載された著名人を騙る広告等について、迅速に削除依頼等の対応を行う体制を構築

※　警視庁においても同システムでInstagram等への対応を検討中

対策の利点

警察が詐欺の疑いの強い広告等を能動的に把握し、事業者に削除依頼することで、現在公開されている最新の詐欺広告を排除するとともに、詐欺のトレンドを把握して、手口分析や広報啓発活動に活用できる

①疑わしい偽広告等を探索

（サイバーパトロール支援システムを活用）

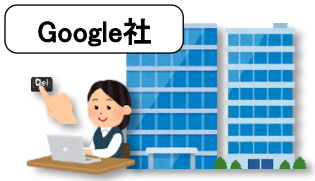
検知した動画・広告の審査と情報の集約

誘導先のLINEアカウントを確認

ホワイトリストへの掲載の有無の確認等

②目視確認

削除依頼



事業者がポリシーに基づいて削除の可否を判断

詐欺の疑いの強い広告等に掲載されたLINE IDについては、参考情報としてLINEヤフー社に提供

③事業者による削除等対応

データの蓄積

手口やトレンドの分析

広報啓発活動への活用

④捜査等への活用

詐欺広告等の公開期間を可能な限り短縮し、被疑者が被害者と接触する機会を減少させる

金地金被害への対策

被害者に金地金を購入させるなどしてだまし取る事案が急増しており、令和8年上半期の既遂1件当たりの被害額は5,247.9万円と甚大であるため、金地金の取引への対策が急務

官民連携した対策をより一層推進して、金地金の取引を介する特殊詐欺の被害拡大防止等を図る

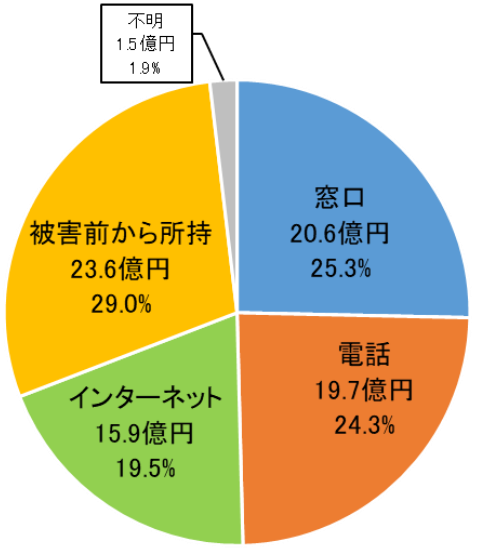
① 金地金の不審取引等に関する情報の警察への迅速な提供

Ⅰ. 不審取引等と思料される着眼点等（チェック・シート）を活用した情報提供
Ⅱ. 各店舗の窓口担当者やコールセンター担当者等への研修の実施
Ⅲ. 警察への情報提供に係る個人情報保護法上の考え方の提示

② 各貴金属取扱業者で実施できる対策の推進

Ⅰ. 会員登録制度の導入
Ⅱ. 会員登録完了等の通知の郵送での実施
Ⅲ. 新規顧客への取引に係る対応の工夫
Ⅳ. 現物の引渡しの時期に係る対応の工夫
Ⅴ. 現物を配送で引き渡す際の本人確認及び注意喚起の実施

【特殊詐欺被害の金地金の入手方法】



上記について、一般社団法人日本金地金流通協会及び日本鉱業協会に所属する各貴金属取扱業者に対して協力要請を実施

主な被害金交付形態（暗号資産送信型）への対策

被害者が犯人から暗号資産交換業者の利用アカウントの作成を指示され、暗号資産交換業者に本人名義で振込する事案が目立つところ、一層の対策が急務

① 主要金融機関に対して対策の強化を依頼

Ⅰ．主要金融機関に対し、本人名義による暗号資産交換業者への振込に係るモニタリング及びヒアリングの強化を依頼

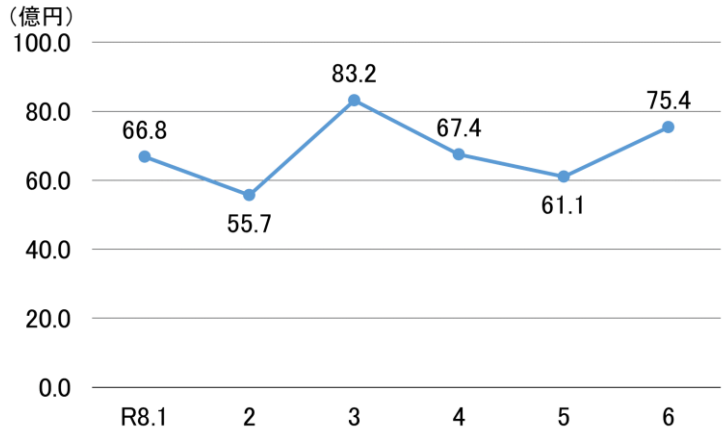
Ⅱ．検知した取引について、警察への積極的な情報連携を依頼

② 全国銀行協会等の預金取扱団体に対して周知を依頼

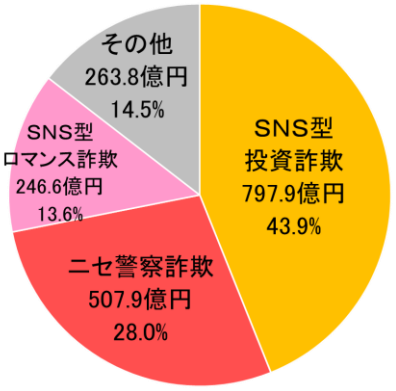
Ⅰ．金融庁と協議の上、各預金取扱団体に対し、所属する会員等への周知依頼文を発出

Ⅱ．周知依頼文では、特殊詐欺被害に係る振込をより的確に検知するため、ヒアリングの際の効果的な質問例等を紹介

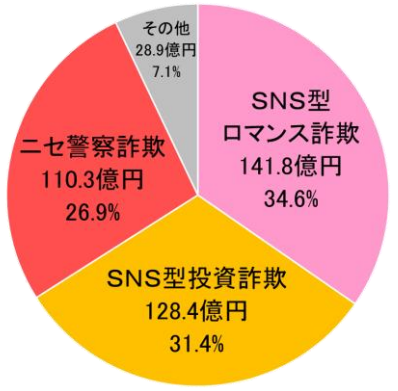
【暗号資産送信型の被害額の推移】



【特殊詐欺の手口別の被害額】



【暗号資産送信型の手口別の被害額】



○　暗号資産送信型においては、SNS型ロマンス詐欺の割合が、SNS型投資詐欺やニセ警察詐欺よりも高い